

サステナブル・資源循環社会をめざして

NPO法人国際環境政策研究所

IR|EP

目 次

- 2 代表理事・会長あいさつ
- 3 活動目的 / 組織概要
- 4 役員・事務局
- 5 環境に関する活動概要
- 6 通常総会・定例会の開催
- 7 省庁/区市町村/企業・団体等との意見交換
- 8 省庁/区市町村/企業・団体等のイベント参加・視察・見学
- 9 シンポジウム/講演/セミナー等の開催
- 10 国内外の国際会議への参加・意見交換等
- 11 勉強会/有識者懇談会の開催
- 12 法令遵守を基本とした事業者用ガイドライン・民間資格テキスト等の制作
- 13 サステナブル・資源循環・環境等に関する主な著書
- 14 MEMBER(法人)/PARTNER



2015.12.3 フランス パリのレピュブリック広場

資源循環は自然環境の維持でなければならない

我が国の環境政策のひとつの転換は、平成12年(2000年)第147回国会で成立した循環型社会形成推進基本法です。循環的な利用が行われる物品と処分が行われる物品を「廃棄物等」とし、廃棄物等のうち有用なものを「循環資源」と位置づけ、その循環的な利用を促し、また、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)を掲げ、3 Rの考えがはじめて導入されました。

2004年6月のG 8サミット主要国首脳会議で小泉純一郎首相は、3 Rを通して循環型社会の構築を目指す「3 Rイニシアチブ」を提案しました。しかし、3 R政策は大小、内容に関係なく今日に至るまで続いてはいるものの、廃棄物処理法のもと廃棄物政策の基本路線はそのままとなっています。そのため、リユース・リサイクルを行う上では大きな壁となり、循環型社会形成推進基本法の目的と対峙する格好となったことは否めません。

3 R政策、循環型社会の形成は、国、地方自治体、事業者、国民が主体となり、特にそれぞれの市町村で住民、地域に根付いた事業者、団体等が協同することで実現するものといえます。地域に根付いた事業者の強みを活かした、市民生活の公益を中心に考えることはとても大事なことです。慣習にとらわれず、これからの循環型社会のあり方を考え、環境政策を実施していく社会を形成すべく住民、企業・団体、区市町村、省庁等と未来志向の意見交換を実施していきます。

一方、国際的な環境問題は地球の温暖化であって、人間の活動による温室効果ガスの排出が温暖化の原因であることは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の科学的知見の評価により明らかとなっています。1997年我が国は、気候変動枠組条約締約国会議(COP3)に議長国として臨み、京都議定書の採択を受けることができました。翌年には、地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた「地球温暖化対策推進法」を成立させました。

しかしながら、温暖化は進行し、世界各地で起きる大規模な山火事、洪水、熱波、寒波、海の酸性化、日本では毎年起きる洪水、土砂災害による被害は甚大です。国、地方自治体はもとより、事業者・団体、住民に至るまで気候危機を認識し、危機回避と備え、適応などあらゆる対策を講じていく必要があります。また、社会保障について、健康、医療、介護分野では、人口減少による労働人口の減少は益々深刻となりつつあり、働き方改革や技術革新による効率化も急がれています。

資源循環、地球温暖化、エネルギー、医療・介護などすべてに共通することは持続的な循環型社会をつくっていくことです。私たちは志を同じくする方々と協力し、環境政策、環境問題等に取り組んでまいります。

特定非営利活動法人 国際環境政策研究所

代表理事・会長 **山口敏夫**

元衆議院議員 元労働大臣 元厚生政務次官



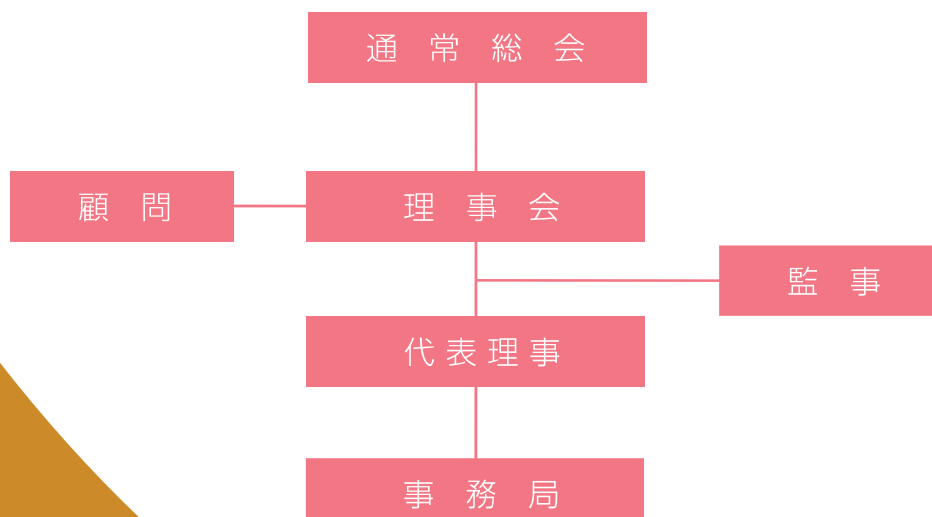
IRIEPは「循環型社会形成推進基本法」の基本理念を踏まえ、時代に則した循環型社会の構築と事業者支援、消費者のニーズを反映するしくみの提案を目指す

活動目的

地球温暖化対策・自然生態系保全・循環型社会形成等に関する内外の政策、課題等の調査、研究と製品の持続的使用(Reuse、Refurbish、Repair、Recycleなど)及び廃棄物の削減(Reduce)に関することを中心にWebサイトを使った情報の発信、資源・環境等に関する勉強会の実施、他団体と連携した資源循環・持続的社会的の実現に寄与することを目的としています。

組織概要

名 称	特定非営利活動法人国際環境政策研究所
英 文	Non Profit Organization International Research Institute for Environmental Policies 略称 I R I E P
設 立	2013年 6月 15日
代表理事・会長	山口 敏夫
正会員	1 6 (法人7 個人9)
役 員	1 1 名 (理事 1 0 名 監事 1 名)
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-9-双葉ビル201 TEL: 03-3504-9030 / FAX: 03-6457-9352



役員・事務局



代表理事・会長
山口敏夫
元衆議院議員
元労働大臣
元厚生政務次官



副代表理事
小林 茂
(株)浜屋
顧問



前理事長・特別顧問
小杉 隆
元衆議院議員
元文部大臣
元環境政務次官



特別顧問
藤田慶喜
桜美林大学名誉教授
元副学長
元国連工業開発機関工業技術促進部長



理事
陳 五福
(株)登豊商事
代表取締役社長



理事
関口金作
(株)エコロジテム
代表取締役社長



理事
菊池華州
国際商事(株)
代表取締役社長



理事
南越 孝
(株)南越商会
取締役副社長



理事
岩瀬勝一
（一社）日本リユース・リサイクル回収事業者組合
副代表理事



理事
赤須 洋一郎
NPO法人RUMアライアンス
代表理事



理事
徳田真人
(株)ユーズドネット
代表取締役社長



監事
大山博之
(株)AI医療福祉介護機器研究開発機構
取締役



事務局長
小林一平
(株)浜屋
代表取締役社長
（一社）日本リユース・リサイクル回収事業者組合
代表理事



専務理事
梅本静馬
事務局

環境に関する活動概要

情報収集 活動支援

環境問題、循環型社会等に関する国内外の政策や動向、企業・団体等の活動や取り組み等を取り上げ、ディスカッションを実施しています。また、関係省庁、地方自治体等の審議会等の傍

聴及び関係省庁、地方自治体、企業・団体主催のイベント等への参加、視察・見学、意見交換等を行い、その情報を共有、公開(一部)しています。

各種調査

製品の持続的使用には、修理やメンテナンスが欠かせません。使わなくなった製品を有効に効果的に使用するための国内外の取り組みを調査しています。リユースはどんなものが、どこ

までできるのか。徹底した資源循環、リユース・リサイクルの推進による環境負荷軽減等について、循環型社会のあり方を追求しています。

資源循環 の推進

不要品の循環使用、売買等を行う事業者及び団体等と協力し、リユース・リサイクル品の回収等におけるガイドラインの制定、法令遵守の啓蒙、事業者を対象とした民間資格テキスト(遺

品整理など)の制作支援を行っています。また、3R・資源循環及び Circular Economy(循環型経済)の推進として消費者を対象とした情報誌の展開を目指しています。

意見・提言

環境対策、資源循環等に関するパブリックコメントに対する意見提出。関係各省庁、都道府県、区市町村の資源循環部門、廃棄物処理部門等との不定期の意見交換を実施しています。

また、地球温暖化や海洋プラスチックごみ問題など人に起因する解決すべき社会課題を通じて、適切な制度の創設、運営等を注視しています。

勉強会・講演等 の実施

環境問題、資源循環、循環型社会形成や国際的な取り組み(SDGsなど)、Circular Economy(循環型経済)、地球温暖化、海洋プラスチック問題、廃棄物の適正処理などをテーマに関係

者または外部より有識者を招き勉強会・講演・セミナー等を実施しています。講師とのセッションを通じて、課題の共有、解決に向けた意識の向上につなげています。

情報の発信

環境問題、資源循環、循環型社会形成等の国内外の取り組みを独自の視点から発信しています。地球規模の環境問題に対して各国はどう取り組んでいるのか、取り組もうとしているのか。

国内のごみ処理の課題、不要品の徹底した有効活用などをWebサイト、情報誌等を使って情報を発信し、課題解決のヒントの提供、行動のきっかけづくりに取り組んでいます。

通常総会・定例会の開催

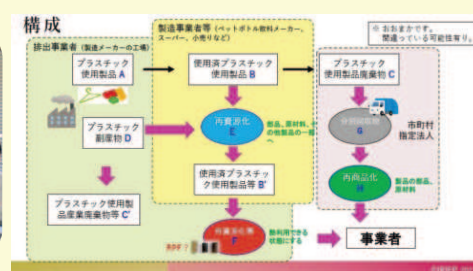
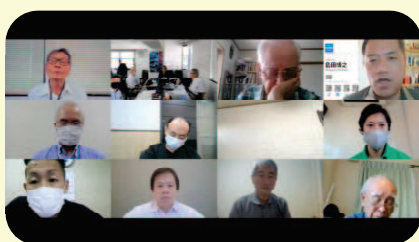
通常総会

通常総会は、年度終了後4月から6月の間に開催しています。



定例会

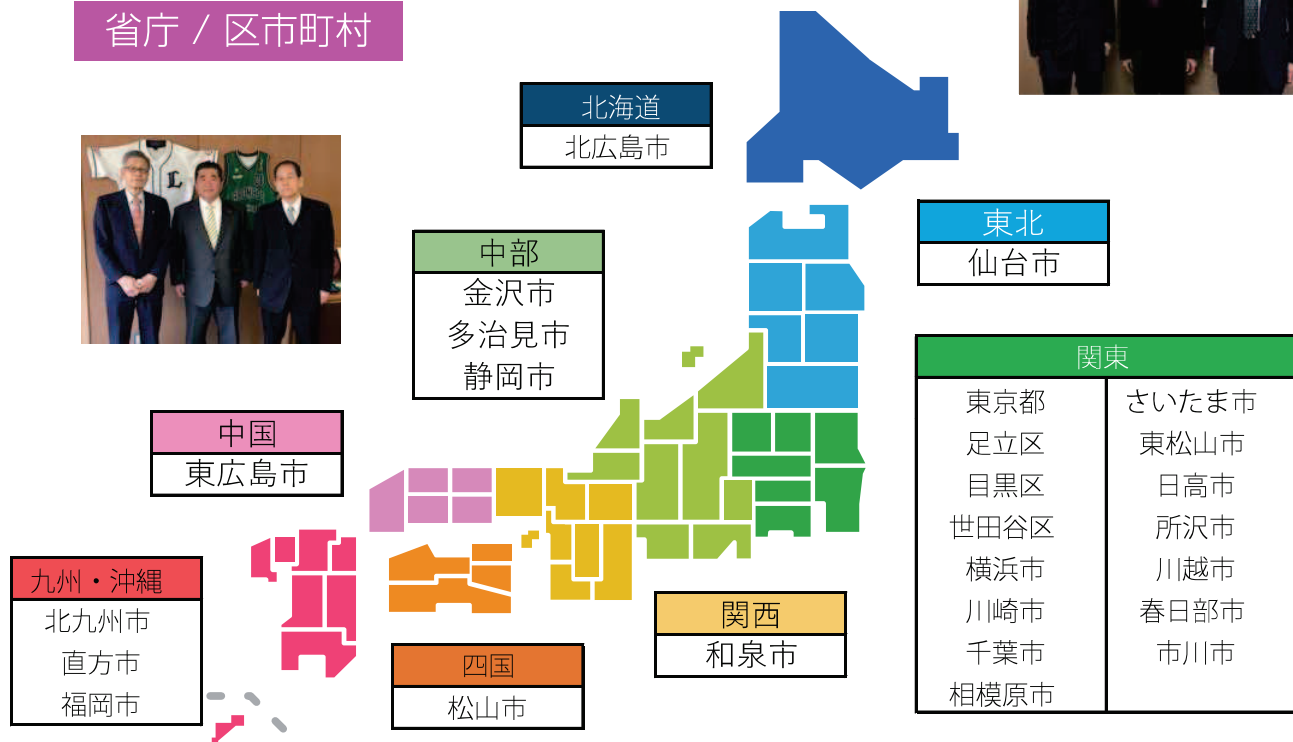
定例会を年6回ほど実施しています。主に活動の報告、省庁・地方自治体・企業・団体等との意見交換実施報告、イベント参加報告と環境問題・資源循環など国内外の政策や事業者の取り組み等を取り上げて、ディスカッションを行っています。



省庁 / 区市町村 / 企業・団体等との意見交換

環境問題、社会課題、資源循環、環境に関する政策、法令等に関して、
不定期の意見交換を行っています。

省庁 / 区市町村

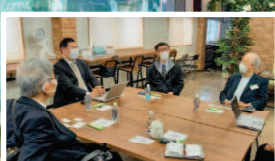
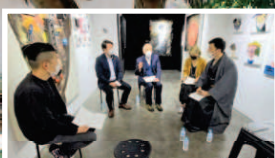


環境省: 関 荘一郎地球環境局長/廃棄物・リサイクル対策部/廃棄物対策課/産業廃棄物課/企画課リサイクル推進室/ **経済産業省:** 環境指導室/リサイクル推進課/野生動物植物貿易審査室/ **消費者庁:** 坂東久美子長官/取引対策課/地方協力課/国民生活センター/ **警視庁:** 生活安全課 など

企業・団体等

会宝産業(株)/アメイジー(株)/大村商事(株)/(株)リーテム
金城産業(株)/(株)MSC/(株)太陽住建/カーレポ(株)
五右衛門ホールディングス(株) 他

独立行政法人日本貿易振興機構/アジア経済研究所
独立行政法人国民生活センター
一般社団法人日本カーペットタイルリセット協会
行政書士法人 産廃コンサルティング総合事務所 他



審議会・検討会・委員会・研究会

環境省、経済産業省主催の審議会、検討会、委員会、研究会等に傍聴参加し、政策の在り方、方向性の確認、調査等を実施しています。

- 中央環境審議会
- 中央環境審議会循環型社会部会
- 循環共生型地域づくりに向けた検討会
- アジア太平洋 3 R 官民連携ワークショップ
- 中央環境審議会地球環境部会
- 家電リサイクル制度評価検討小委員会合同会合
- 廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルWG
- 使用済製品等のリユース促進事業研究会
- 廃棄物等の越境移動等の適正化に関する合同検討会
- プラスチック資源循環戦略 WG合同会議(第
- 気候変動対策検討小委員会
- 自動車リサイクルWG 他



区市町村・企業・団体

区市町村、企業、団体主催の環境イベントへの参加や施設、工場等の見学を行い、3 R、資源循環、循環型経済、環境問題等に対する知見、情報の収集に努めています。



CE Plus School ことぶき協働スペース



相模原市南清掃工場見学



スクラップヤード立入調査同行



CE Plus School 横浜金澤リビングラボ



カーレボ(株) 自動車解体現場視察



遺品整理現場視察・作業体験



JRRC 遺品3Rディレクター資格講座



株式会社太陽住建 体験型空き家活用「solar crew」



リベラル(株)障がい者就労支援



会宝産業(株)工場見学(石川県)



3R推進全国大会(相模原市)



北九州市雑品スクラップセミナー

シンポジウム / 講演 / セミナー等の開催

シンポジウム

■ リユース・リサイクル団体、企業とのシンポジウムを開催



田中和徳 元環境副大臣

リユース業界を代表する企業、団体を一同に介した、シンポジウムを実施しました。基調講演では、田中和徳衆議院議員元環境副大臣より、「今こそ江戸の暮らし方に学ぶとき」を行っていただきました。

講演 / セミナー

■ EU代表部 — GLOBEの活動紹介とIRIEPの具体的取り組み —

駐日欧州連合代表部 (EU) において、「GLOBEの活動紹介とIRIEPの具体的取り組み〜3R (Introduction of GLOBE Activity and Specific efforts of IRIEP〜3R)」と題した講演を実施。



■ 市中回収事業者 (不要品の回収事業者) を対象とした法令セミナー

リユース・リサイクル品を回収している不要品回収事業者を対象とした、廃棄物処理法等の環境法令に関するセミナーを実施 (平成28年度は全国17カ所で行った)



国内外の国際会議への参加・意見交換等

国内

TICADアフリカ開発会議

Tokyo International Conference on African Development

アフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同で開催[外務省HPより]



GLOBE Japan アジア・パシフィック議員フォーラム

地球環境国際議員連盟Global Legislators Organisation for a Balanced Environment

世界の環境問題を議論する、国会議員で組織された国際的組織「GLOBE」のアジアにおけるフォーラム。主に「気候変動」「大気汚染」「廃棄物・汚染水」についてのディスカッションを実施。当法人からも理事長（当時）の小杉隆（GLOBE顧問）が参加



I S A P 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific



専門家、企業、政府、国際機関、NGO関係者が一堂に会し、持続可能な開発について議論を行う国際フォーラムに毎年参加し、フロアよりコメント述べている

その他、G E A 国際会議、IGES主催公開イベント、環境省・文部科学省主催の国際会議、イベント、日報ビジネス主催「廃棄物セミナー」等に積極的に参加しています。

海外

2015年、パリ協定が採択されたCOP21に合わせ、フランス環境省アジア太平洋室及びリサイクル担当官とリユース・リサイクルに関する取り組みについて意見交換を実施。また、GLOBE総会へ参加した。



フランス環境省との意見交換



地球環境国際議員連盟GLOBE総会

勉強会 / 有識者懇談会の開催

企業・団体

新井 遼一 氏	新井紙材株式会社 取締役副社長
林 光邦 氏	株式会社テクノラボ 代表取締役
高杉 葉子 氏	株式会社クレアン サステナビリティ・コミュニケーション・コンサルタント
麦谷 貴司 氏	株式会社M S C 代表取締役CEO
桑山 俊之 氏	ペリージョンソンホールディングス株式会社
碓 隆司 氏	株式会社アンカーネットワークサービス 代表取締役CEO
神谷 宏祐 氏	株式会社きやま商会
近藤 典彦 氏	会宝産業株式会社 代表取締役会長

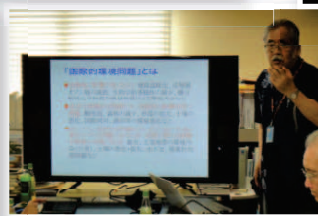
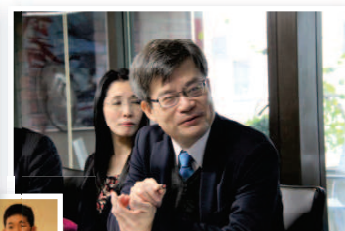


省庁 / 国会関係

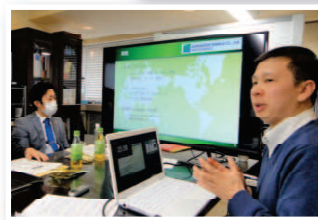
鈴木 努 氏	衆議院調査局 環境調査室・原子力問題調査特別調査室 首席調査員
末藤 尚希 氏	経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長補佐
岡野 隆宏 氏	環境省 自然環境局 温泉地保護利用推進室長

団体/公益機関/大学

舟山 大器 氏	一般社団法人日本PVプランナー協会 エネルギー・マネジメント認定センター長
喜多川和典氏	公益財団法人日本生産性本部 エコマネジメント・センター長
中石 和良 氏	一般社団法人サーキュラーエコノミー・ジャパン 代表理事
平石 尹彦 氏	元UNEP環境アセスメント局長 日本UNEP協会
島田 博之 氏	一般社団法人ワーキングバリアフリー 代表理事
江守 正多 氏	国立環境研究所地球環境研究センター 副研究センター長
石渡 賢大 氏	一般社団法人日本カーシェアリング協会 ソーシャルカーサポート事業部マネージャー
矢内 孝昌 氏	Ican行政書士事務所 代表
天野 浩 氏	名古屋大学 特別教授



IREIP/関係者

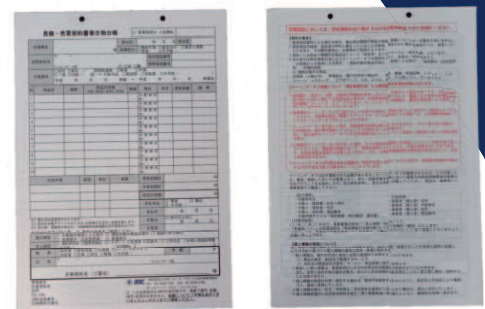


藤田 慶喜 氏	IREIP特別顧問/桜美林大学名誉教授
小林 一平 氏	IREIP理事/株式会社浜屋 取締役
南越 孝 氏	IREIP理事/株式会社南越商会 取締役副社長

法令遵守を基本とした事業者用ガイドライン・民間資格テキスト等の制作

リユース及びリサイクル品の回収に関するガイドライン

主に、一般家庭で使わなくなった家電製品、生活用品、家具類、食器類、機械工具類等のうち、廃棄物を除く、リユース・リサイクル品の回収における手引きとして、関係法令の説明と遵守、回収時の注意点、正しい回収等について詳説。



取引内容を消費者に分かるようにするための取引伝票を作成。消費者は、無償引取り品、買取り品、作業の内容と金額、費用等の詳細が分かる。また、特定商取引法及び古物営業法を満たした内容としている。

生前整理・遺品整理事業者育成用テキストの作成

高齢化社会に伴い、生前整理や遺品整理の依頼が増えている中、不法投棄や法外な費用を請求する悪質な事業者も増えている。法令を遵守した適切な対応を行うための事業者育成テキストを制作。

テキスト本篇：基礎編、実務編、法令編

テキスト別冊：法律、通知・通達、帳票類



〔テキスト本篇 / テキスト別冊〕

不要品をごみにしない冊子『リユース・リサイクルの仕方』

あらゆる不要品を対象にごみしない方法を紹介した冊子『不要品をごみとして出す前に リユース・リサイクルの仕方』横浜市版を2023年12月1日に発行。ごみを出す習慣からごみしない習慣を目指した全国ではじめての取り組み。資源循環は消費者から。今後、他の区市町村への展開を目指す。

目次	
1 リユース（再使用）する	6
2 修理・修繕・補修する	17
3 リユースする	24
4 売却を依頼する	34
5 廃棄物の処理と運搬	46
6 サステナブル・循環経済社会の主なキーワード	56
7 地域の自治体・事業者・業界団体・国が定める認定法人	58
8 法律の知識と一環と消費に関する主な法律	60



サステナブル・資源循環・環境等に関する主な著書

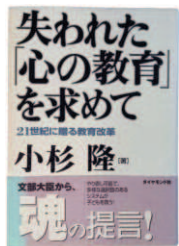
■ 小杉 隆 前理事長・特別顧問 元衆議院議員 元文部大臣 元環境政務次官



タイトル	ゴミ箱の中の地球
出版社	論創社
発売日	1989年9月1日
著者	小杉隆
ページ数	206



タイトル	地球の掟
出版社	ダイヤモンド社
発売日	1992年9月18日
著者	アル・ゴア/訳 小杉隆
ページ数	406



タイトル	失われた「心の教育」を求めて
出版社	ダイヤモンド社
発売日	1997年9月11日
著者	小杉隆
ページ数	286

■ 藤田 慶喜 特別顧問 桜美林大学名誉教授 元副学長 元国連工業開発機関工業技術促進部長



タイトル	人間と環境
出版社	日新出版
発売日	1998年4月30日
著者	安藤淳平/藤田慶喜
ページ数	178



タイトル	共生感謝録
出版社	幻冬舎
発売日	2022年5月31日
著者	藤田慶喜
ページ数	234

■ 小林 茂 副代表理事 株式会社浜屋 顧問



タイトル	中古家電からニッポンが見える
出版社	亜紀書房
発売日	2010年6月10日
著者	小林茂
ページ数	199

世界規模で議論されている地球温暖化対策、廃棄物の適正処理は、取組みのための目標、枠組み、そして、法制度が必要です。持続可能な社会は、人類にとってとても大事なことです。そのためには、地球の自然環境、生態系を大きく変化させない生活を考えていかなくてはなりません。川、海、空気、動物、植物、森などがバランスを保つことで私たち人間は生きていくことができます。NPO法人国際環境政策研究所 (IRIEP) は、その手助けとなる活動を続けて参ります。

MEMBER(法人)

 HAMAYA



USED NET



 登豊商事
The Best Idea For International Business



株式会社エコロジテム



国際商事株式会社



株式会社 南越商会
MINAKOSHI SHOKAI Co.,Ltd.



 J-RUMアライアンス



PARTNER



一般社団法人日本リユース・リサイクル回収事業者組合



AIMING FOR A SUSTAINABLE, RESOURCE-RECYCLING SOCIETY

International Research Institute for Environmental Policies



〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-9 双葉ビル201
Tel 03-3504-9030 Fax 03-6457-9352



2024.10.1現在